

令和2年度 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【実施概況】

コロナ禍に始まり、コロナ禍に終わる1年でした。令和2年は雪害事故が0件と幸先の良い年と思われましたが、年が明けた令和3年になると局地的な大雪の情報もたらされるなど、予断を許さない状況になりつつあります。

日頃からの備えが必要不可欠であることは疑う余地もありません。「災害に強いLPガス」は最後の砦といわれるとおり、お客様の命・財産を守っていくことが我々LPガスに係わる者の使命であると言っても過言ではないと考えます。

保安活動において、全国規模で実施中の「LPガス快適生活向上運動」が最終年度となり、有終の美を飾るべく北海道として独自の保安活動に取り組んできました。

事故件数について、道内における1～12月のLPガス関連事故件数は9件（前年17件）、うち雪害事故0件（前年3件）、容器盗難11件（前年9件）が発生しています。

事故防止対策として自主保安の観点からコロナ感染予防に注意しつつ、保安講習会が実施できない代わりに啓発資料の配付、降雪前の保安巡回指導、設備改善のほか、雪害事故防止に向けた啓発チラシ配布活動を継続してきましたが、最終目標である事故0に向けての取組みに終わりはありません。対策につながる有効手段のひとつとして、『自主保安活動チェックシート』の活用があります。保安技術の向上や業務改善への課題が具体的な数値となって浮き彫りにされますので、このチェックシートでさらに保安の確保を万全のものにしていきたいと思えます。

広報活動の一環によるお客様との接点強化を目指した“懸賞キャンペーン”ですが、当初は時節柄、実施すら危ぶまれましたが、経済部会委員の方々の熱意により、今年はキャンペーンというフレーズをやめ、お客様のコロナ禍で沈んだ気持ちを盛り上げるために“懸賞プレゼント”として実施し、応募総数は4万4千通あまりをいただきました。

寄せられたコメントも1万4千通に達しており、懸賞プレゼントの企画に感謝の言葉を多数寄せられたことから、お客様の沈んだ気持ちに少しでも寄り添えられたのではないかと自問し、これからもLPガスの優位性をアピールし、需要拡大に繋げる最大のチャンスと位置づけることができると考えます。

「人を育むLPガス」として火育事業を青年委員会中心に活動してきた出前授業も、コロナ感染予防のため各支部において積極的な企画ができないこともあり、出前教室を行うことが難しくなっている状況を踏まえ、対応に苦慮するところではあります。一刻も早くコロナを克服してコロナ発生以前の勢いを取り戻し、各支部委員の方々の創意工夫、地域と連携した本事業により新たなコミュニケーションが生まれ、活性化の契機として次世代に繋がっていくことを切に願います。

地域の防災対応体制整備に向け、災害を想定した特定石油ガス販売事業者と中核充填所との情報伝達、稼働訓練を過年度の経験値を踏まえ実施しました。多発する自然災害に対し、より連携した対応力が求められています。

これまでの訓練の検証をもとに初動対応、広域災害時における対処を目的に連携訓練等を継続し、マニュアルの見直し及び報告体制の整備等含め、実効性の高い災害体制の構築に取り組んでいきます。

災害対応パルク設備のほかLPガス機器の常設・常用について、支部と協調しながら自治体に強く提案、要望して参りました。特に避難場所となる公共施設、学校、病院及び福祉施設でのBCP対策など、具体的な提案プロセスを以て導入に至るまでの働きかけを引き続き行います。

需要開発推進運動は、例年「進化したLPガス」の設置促進を目指し、LPガス機器メーカー様のご協力のもと、提案力の向上、成功事例の共有を図る事を目的に研修会を全支部にて開催し、多くの方に受講していただいておりますが、令和2年度はコロナの影響で中止せざるを得ませんでした。

一刻も早くコロナを克服し、全国展開している本運動の基本方針「より多くのお客様に、より多くのLPガスをお届けする」に則り、地域・顧客密着型で高効率機器の提案を確実に実践し、業界の発展に繋げましょう。

【事業活動報告】

1. 保安啓発・講習事業

(1) LPガスの消費に伴う事故防止活動

① 保安講習会の実施 ※コロナ感染拡大防止のため中止

② 保安啓発活動

イ. 業務用施設・一般住宅（集合・戸建）等を対象とした保安巡回指導

4支部 道南・空知（2日間）・宗谷・釧路

10～12月 訪問件数 11件 指導員 13名

ロ. 第34回北海道高圧ガス保安大会への協賛・第57回高圧ガス保安全国大会への参加

（北海道大会）10月6日（火）※コロナ感染拡大防止のため中止

北海道産業保安監督部長表彰 札幌第一合同庁舎内 被表彰者及び関係者のみ

（全国大会）10月23日（金）ANAインターコンチネンタルホテル東京

高圧ガス保安協会会長表彰・特別講演 北海道LPガス関連表彰なし（不参加）

ハ. LPガス安全委員会支援事業補助金による

① オリジナルクリアファイル2種 各2,000枚 作成

② オリジナルトートバッグ 2,000枚 作成

③ オリジナルボールペン 2,000本 作成 支部配付・火育出前教室等で活用

ニ. その他保安啓発ポスター・チラシ・リーフレット等の配布（支部経由）

（事業者用）・高圧ガス保安活動促進週間（10/23～29）ポスター（該当事業所宛）

（一般消費者用）・ストップ！ガスコンロ火災事故（（一社）日本ガス石油機器工業会）

・ガス燃焼器には寿命があります（（一社）日本ガス石油機器工業会）

リーフレット2,000枚（各支部経由）

・家庭用LPガス保安ガイド・業務用LPガス保安ガイド・地震用LPガス保安ガイド（LPガス安全委員会）

各18,000枚（各支部経由）

（その他）・「ガス警報器設置・交換、住宅用火災・CO警報器設置運動」

ポスター9,860枚・チラシ34,620枚（各支部経由）

③ 放置容器回収運動の実施 4支部 計348本

石狩支部311本・宗谷支部2本・網走支部33本・釧路支部2本

④ 自動車部会（支部）保安活動

イ. 保安技術委員会

ロ. 高圧ガス製造保安講習会

ハ. 高圧ガス製造施設巡回指導

※コロナ感染拡大防止のため中止

※イ. ロ. ハ. 代替としてLPガス用防災工具を全会員事業所へ配付

ニ. 各種特別運動の実施（ポスター・実施要領）

（5月）施設美化向上運動（7/16～9/15）夏期保安強化特別運動

（12/16～1/15）年末年始事故防止運動

ホ. 高圧ガス関係団体への協力『高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練』に参加

9月（帯広市）※コロナ感染拡大防止のため中止

【LPガス事故】

令和2年1月～12月道内LPガス事故発生件数9件（容器盗難は除く）

（うち、雪害事故0件・CO事故0件）

*全国LPガス事故件数（経済産業省集計）

年(暦年統計)	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
全国事故	178	136	185	211	198	192件 うちCO事故0件
うち販売店等 不適切措置	6	9	23	28	26	
道内事故	19	6	9	22	17	9件 うち雪害事故0件
うち販売店等 不適切措置	5	1	3	2	2	

(2) 防災訓練事業

- ① 全L協中核充填所連絡会 ※コロナ感染拡大防止のため中止
- ② 中核充填所稼働訓練委員会 第1回：8月6日（木）・第2回：11月19日（木）
- ③ 中核充てん所稼働訓練実施(情報伝達)：9月4日（金）場所：協会本部・道内13中核充填所
経産省補助事業…石油ガス地域防災対応整備事業に係るもの
〔想定…AM8：30震源地釧路沖 震度7の地震発生により
釧路・根室・十勝の太平洋沿岸地域でライフライン機能停止〕
参加：協会本部・道内13中核充填所・特定石油ガス輸入業者・石油ガス販売事業者
- ④ 充填所稼働による資材、機材緊急輸送訓練：9月18日（金）
充填所：伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)富良野工場（非常用発電機稼働・緊急輸送）
参加：協会本部・中核充填所運営事業者
- ⑤ その他各支部地域防災訓練への参加および消費者保安PR活動実施（うち、支部へ助成2回）

石狩	コロナ感染拡大防止のため実施せず	網走 (1)	11/25 北見地区消防組合 緊急連絡網災害想定訓練
道南	コロナ感染拡大防止のため実施せず		
小樽	コロナ感染拡大防止のため実施せず	胆振	コロナ感染拡大防止のため実施せず
空知	コロナ感染拡大防止のため実施せず	日高	コロナ感染拡大防止のため実施せず
上川	8/30 旭川市防災訓練	十勝	コロナ感染拡大防止のため実施せず
留萌	コロナ感染拡大防止のため実施せず	釧路 (1)	10/15 釧路市洪水避難訓練
宗谷	コロナ感染拡大防止のため実施せず		
		根室	コロナ感染拡大防止のため実施せず

(3) 高圧ガス保安協会試験委託事業(液化石油ガス試験事務所・液化石油ガス設備士試験事務所関係)

【国家試験の実施】 試験日：筆記試験 11月8日（日） 設備士技能試験 11月29日（日）

開催地：（5会場）札幌 函館 室蘭 旭川 釧路

試験科目（出願者数）：丙化(液石)(214名)・二販(550名)・設備士(116名)計880名

（前年比9.2%減）*令和元年：丙化(液石)(252名)・二販(610名)・設備士(107名)計969名

(4) 高圧ガス保安協会講習会委託事業（液化石油ガス教育事務所）

【各種講習会ならびに検定試験の実施】

講習・検定	回数	開催地	再講習	回数	開催地
丙種化学（液石） ※	2	札幌	保安係員講習	2	札幌
第二種販売主任者 ※	3	札幌・函館	業務主任者講習	4	札幌
業務主任者の代理者 ※	3	札幌・函館	設備士再講習	4	札幌・函館・旭川 帯広
設備士第2	2	札幌・函館・旭川			
設備士第2技能検定 ※	3	札幌	充てん作業再講習	1	札幌
フレキ管施工者	5	札幌	※前年度（令和2年2～3月）延期分含む		
充てん作業者	1	札幌（座学）・江別（実習）			
保安業務員	1	札幌			
調査員	1	札幌			

(5) LPガスおよび器具販売における人材育成教育（協会主催）

- ① 第二種電気工事士受験対策講習会（筆記対策）（技能対策）※コロナ感染拡大防止のため中止
 ② 液化石油ガス設備士配管技能向上講習会 ※コロナ感染拡大防止のため中止

(6) その他保安啓発関係斡旋物品・冊子類作成、販売等

消費者保安管理のための保安台帳・帳票類、啓発冊子類

イ. 周知文書（一般用・業務用）約103万部 ロ. 交付書面（メーター・質量販売）約4.5万部
 ハ. 保安台帳・調査票・納品伝票・契約書等 約1.9万部 ニ. 表示板・ラベル等2,700枚

2. 広報・普及啓発事業

(1) 経済部会による広報活動

（事前検討会）①7月2日（部会）①7月14日 ②11月19日

イ. テレビCM放映の実施…懸賞プレゼント期間 8月17日～9月13日

・STV18本、HTB32本、HBC27本、TVH27本 計104本

（前年同数、各局15秒、TVH30秒）

ロ. 懸賞プレゼントの実施…実施期間 8～10月末（3ヶ月間）

・チラシ、応募ハガキ 895,000セット ・応募総数 44,016枚（前年比33%減）

・抽選日 11月19日（木）会長ならびに経済部会委員による抽選会を実施

・当選賞品 特賞 道産品1万円分ギフトカタログ（201本）

A賞 道産品5千円分ギフトカタログ（201本）

B賞 道産品3千円分ギフトカタログ（201本）

ハ. 料理教室・広報事業開催実績（回数） 1支部 広報事業1回 道南（1）

ニ. パークゴルフ大会開催実績（回数） 1支部 合計2回開催 参加者43名 宗谷（2）

ホ. 北海道マイホームセンター（4会場） カタログコーナー出展

(2) 青年委員会活動

・青年委員会 ①7月20日 ②3月16日 ※②はWeb開催

・「出前教室」の実施（回数） 3支部 合計4回開催 参加者174名

道南（1） 網走（2） 胆振（1）

・全L協 LPガス導入事例集 200部 希望事業者へ配付

(3) LPガス自動車普及活動（自動車部会（支部））

・LPG車研修会（5月） ※コロナ感染拡大防止のため中止

・LPG車導入支援補助金 申請なし

・全L協「災害にも活躍するLPガス自動車」パンフレット、LPGスタンドマップ

希望事業所へ配付

(4) ウィズガスクラブ「第14回全国親子クッキングコンテスト」の協賛

※コロナ感染拡大防止のため中止

(5) 全L協への広報活動協力 広報負担金156.8万円〔1販売所 150円+付保トン数(1t×5円)〕

○ホームセンターマガジン「Pacoma」(全国のホームセンター1,300店舗に30万部無償配布)

※LPガス導入メリット・ユーザーの快適な暮らしと喜びの声を総集編として紹介

○TVCM(BSテレ東) 毎週木曜 21:00～ 10～3月末(6ヵ月間)

○TVCM(BSTBS) 毎週土曜 17:30～ 10～3月末(6ヵ月間)

※昨年度作成した30秒CMを放映

(6) 需要開発推進運動

① 対象機器等研修会…関係メーカー講師による支部研修会 ※コロナ感染拡大防止のため中止

② 全国LPガスワンランクアップキャンペーン 9月1日～12月31日

A) エネファーム・ハイブリッド給湯器・温水暖房

B) エコジョーズ・衣類乾燥機

C) Siセンサーコンロ・ガス炊飯器・ガスファンヒーター

購入者からの応募キャンペーンを全国展開で実施

Aグループ当選確率5倍、Bグループ当選確率3倍、Cグループ当選確率1倍

・チラシ 各1,750部(卸会員配付)

・応募総数 北海道49件/全国11,921件(販売店数1,248店・事業所数1,368件)

・当選者 500名 うち北海道1名

・賞品 1)～3)のいずれか 各1万円相当分

1) ボイル毛蟹150名、2) すき焼き用松阪牛150名、

3) Amazonギフト券200名

③ 卸支部賀詞交歓会 ※コロナ感染拡大防止のため中止

3. 消費者相談事業

経産省補助事業…消費者相談・販売事業者指導支援に係るもの

(1) お客様相談所委員会 LPガスに関する消費者相談及び業界における諸問題等の意見交換

(2回開催) ①7月13日(月) ②2月12日(金) ※②はコロナ感染拡大防止のため書面審議

(委員構成) 委員長…北海道LPガス協会 鉢呂会長

委員(7名)…北海道経済部 環境・エネルギー局環境・エネルギー課 主査

北海道消費者協会 事務局長

高圧ガス保安協会北海道支部 事務局長

北海道女性団体連絡協議会 常任理事

北海道LPガス協会副会長 3名

(2) お客様相談所活動

① 相談所の周知広告～道内一円にラジオCM放送(STV) 9月～12月 計363回

② 相談内容の推移～4～6月:37件 7～9月:28件 10～12月:27件 1～3月:23件

【相談件数推移】

年度	LPガス価格	販売店移動	設備関係	保安	その他	計
平成28年度	26	1	2	18	6	53
平成29年度	49	4	8	27	12	100
平成30年度	29	4	2	42	10	89
令和元年度	36	2	3	24	9	74
令和2年度	50	2	2	55	6	115

4. その他事業活動

(1) 全国LPガス協会『LPガスライフ支援制度』受付業務・加入状況（毎年10月更新）

LPガスの保安の確保とLPガス事業等の発展を図るための会員事業者（加入者）相互扶助制度
〔各支援金〕

- ① 販売促進支援金…エネファーム、LPG車、災害バルク設置、オールガス化住宅の販売促進支援
- ② 加入者支援金…LPガス事故による人的・物的・火災損害等への給付
- ③ 消費者支援金…LPガス事故による人的・物的損害への給付
- ④ 死亡弔慰金…加入者、従業員、消費者

〔加入率〕 45.8%（前年度実績 46.0%）

〔支援金実績〕 R2/4～R3/3 5件 総額 550,000円

（内訳）販売促進支援金1件（オールガス化住宅1件）、
加入者支援金3件、弔慰金1件

(2) 全国LPガス保安共済事業団『LPガス事業者賠償責任保険制度』受付業務・加入状況

（毎年10月更新）

- ① LPガス販売事業者賠償責任保険…1,394販売所（前年度1,416販売所）
付保状況…Aランク4%（7%） Bランク6%（7%） Cランク90%（86%） 計100%
*（ ）は全国%
- ② LPガススタンド保険…55事業所
- ③ LPガス配送事業者賠償責任保険…115事業所
- ④ LPガス受託認定保安機関賠償責任保険…103事業所
- ⑤ 個人情報漏えい賠償特約…131社
- ⑥ 総合賠償特約…79社
- ⑦ 労働災害総合補償特約…44社
- ⑧ LPライフNEO…12販売所

【各保険金支払実績】2020年4月1日～2021年3月31日

保険内容	①販売	②スタンド	③配送	④受託	⑤個人	⑥総合賠	合計
件数	24	3	21	1	0	9	58
保険金総額(円)	10,862,952	200,742	3,152,968	125,939	0	1,267,700	15,610,301

(3) 全国LPガス協会①『災害時等の緊急出動等に伴う損害賠償責任保険』②『防災活動保険』への加入

協会主催、共催の防災訓練、および協会要請により緊急出動した会員、従業員が被保険者

- ① 作業中の過失により損害を与えた場合の補償…身体賠償：1名1億円、1事故8億円
財物賠償：1事故8億円、免責5,000円
- ② 出動中に怪我した場合の入院、通院、または死亡時の保険金…1,000万円

令和2年度 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円) 本部・支部

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金	1,237,656	1,213,299	24,357	
普通預金	205,022,919	183,111,197	21,911,722	
定期預金	7,119,017	7,118,972	45	
現金及び預金計	213,379,592	191,443,468	21,936,124	
未収入金	3,652,608	3,726,119	△ 73,511	
前払金	1,782,690	2,228,490	△ 445,800	
在庫高	2,645,679	3,123,007	△ 477,328	
立替金	3,223	5,789	△ 2,566	
その他流動資産計	8,084,200	9,083,405	△ 999,205	
流動資産合計	221,463,792	200,526,873	20,936,919	
2. 固定資産				
基本財産				
土地	80,403,630	80,403,630	0	
基本財産合計	80,403,630	80,403,630	0	
特定資産				
退職給付積立預金	26,657,979	25,993,905	664,074	
減価償却積立預金	73,462,727	69,509,691	3,953,036	
事務所等修繕積立預金	28,942,000	28,942,000	0	
災害対策準備金積立預金	34,510,000	30,860,000	3,650,000	
記念行事積立預金	4,177,609	3,177,609	1,000,000	
管理運営積立預金	21,961,680	16,761,680	5,200,000	
消費拡大事業積立預金	7,576,000	6,976,000	600,000	
車両購入積立預金	3,264,791	2,264,791	1,000,000	
特定資産合計	200,552,786	184,485,676	16,067,110	
その他固定資産				
建物	57,165,525	60,966,825	△ 3,801,300	
構築物	681,106	716,806	△ 35,700	
車両運搬具	1	1	0	
什器備品	1,299,138	1,831,702	△ 532,564	
一括償却資産	89,613	0	89,613	
保証金	445,000	445,000	0	
リース資産(有形)	2,251,480	2,879,800	△ 628,320	
リース資産(無形)	5,946,600	336,960	5,609,640	
預託金	21,100	21,100	0	
その他の固定資産合計	67,899,563	67,198,194	701,369	
固定資産合計	348,855,979	332,087,500	16,768,479	
資産合計	570,319,771	532,614,373	37,705,398	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,252,371	1,716,055	536,316	
買掛金	328,772	384,261	△ 55,489	
預り金	1,061,229	3,947,608	△ 2,886,379	
リース債務	8,198,080	3,216,760	4,981,320	
流動負債合計	11,840,452	9,264,684	2,575,768	
2. 固定負債				
退職給付引当金	26,657,979	25,993,905	664,074	
固定負債合計	26,657,979	25,993,905	664,074	
負債合計	38,498,431	35,258,589	3,239,842	
III. 正味財産の部				
一般正味財産	531,821,340	497,355,784	34,465,556	
(うち基本財産への充当額)	(80,403,630)	(80,403,630)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(173,894,807)	(158,491,771)	(15,403,036)	
正味財産合計	531,821,340	497,355,784	34,465,556	
負債及び正味財産	570,319,771	532,614,373	37,705,398	

令和2年度 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円) 本部・支部

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金				
受取入金	83,000	117,000	△ 34,000	
受取入金計	83,000	117,000	△ 34,000	
受取会費				
受取一般会費	107,433,769	107,533,970	△ 100,201	
受取特別会費	1,691,200	1,785,600	△ 94,400	
受取卸売(本部)会費	5,327,626	5,357,378	△ 29,752	
受取元売会費	330,000	330,000	0	
受取賛助会費	1,058,200	1,029,600	28,600	
受取会費計	115,840,795	116,036,548	△ 195,753	
事業収益				
講習会収益	26,289,674	29,338,035	△ 3,048,361	
啓発事業収益	62,029,767	67,239,843	△ 5,210,076	
LPライフ事業取扱収益	8,756,209	8,993,964	△ 237,755	
賠償保険事業取扱収益	9,327,948	9,340,073	△ 12,125	
全L協広報分担金収益	1,663,300	1,704,600	△ 41,300	
協会広報分担金収益	23,193,395	23,282,625	△ 89,230	
事業収益計	131,260,293	139,899,140	△ 8,638,847	
受取補助金等				
受取消費者相談事業補助金	2,000,000	2,100,000	△ 100,000	
受取防災体制整備事業補助金	1,220,000	1,220,000	0	
受取補助金等計	3,220,000	3,320,000	△ 100,000	
雑収益				
受取利息	18,303	10,295	8,008	
雑収益	6,467,142	6,150,357	316,785	
雑収益計	6,485,445	6,160,652	324,793	
経常収益計	256,889,533	265,533,340	△ 8,643,807	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	1,743,600	4,434,869	△ 2,691,269	
給料手当	11,945,808	57,820,284	△ 45,874,476	
臨時雇賃金	262,835	4,154,087	△ 3,891,252	
退職給付費用	0	2,267,464	△ 2,267,464	
福利厚生費	2,210,600	10,664,992	△ 8,454,392	
旅費交通費	1,490,594	6,846,080	△ 5,355,486	
通信運搬費	1,945,032	6,120,461	△ 4,175,429	
減価償却費	0	5,598,318	△ 5,598,318	
消耗什器備品費	4,222,231	5,027,371	△ 805,140	
消耗品費	408,104	1,464,508	△ 1,056,404	
修繕費	100,000	232,914	△ 132,914	
印刷製本費	7,545,430	12,990,290	△ 5,444,860	
燃料費	0	873,158	△ 873,158	
光熱水料費	532,670	2,880,035	△ 2,347,365	
賃借料	2,242,875	11,173,485	△ 8,930,610	
保険料	0	505,234	△ 505,234	
諸謝金	3,167,587	4,956,877	△ 1,789,290	
租税公課	0	4,066,050	△ 4,066,050	
仕入	20,956,869	23,676,380	△ 2,719,511	
広告宣伝費	8,141,802	7,542,741	599,061	
会議費	238,874	1,776,097	△ 1,537,223	
新聞図書費	429,047	981,856	△ 552,809	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
渉外費	4,054,801	5,680,033	△ 1,625,232	
支払負担金	1,673,000	10,176,017	△ 8,503,017	
支払助成金	1,570,500	3,898,664	△ 2,328,164	
委託費	820,289	7,247,195	△ 6,426,906	
雑業費計	16,002	579,807	△ 563,805	
75,718,550	203,635,267	△ 127,916,717		
管 理 費				
人 件 費				
役員報酬	4,256,400	1,524,531	2,731,869	
給料手当	66,721,883	21,843,921	44,877,962	
臨時雇賃金	1,181,280	1,439,219	△ 257,939	
退職給付費用	3,197,074	915,564	2,281,510	
福利厚生費	10,841,921	4,067,870	6,774,051	
人件費計	86,198,558	29,791,105	56,407,453	
経 費				
会議費	1,561,291	8,025,288	△ 6,463,997	
旅費交通費	736,520	1,254,428	△ 517,908	
通信運搬費	5,784,476	1,682,924	4,101,552	
消耗什器備品費	1,045,091	243,567	801,524	
消耗品費	1,510,832	413,506	1,097,326	
修繕費	470,927	109,607	361,320	
印刷製本費	2,944,834	1,053,959	1,890,875	
渉外費	978,427	441,424	537,003	
燃料費	997,586	386,463	611,123	
光熱水料費	3,563,248	1,097,478	2,465,770	
新聞図書費	950,407	346,795	603,612	
賃借料	12,217,579	3,661,358	8,556,221	
保険料	780,790	237,756	543,034	
租税公課	5,399,848	1,913,435	3,486,413	
委託費	9,318,130	2,880,756	6,437,374	
広告宣伝費	461,000	168,352	292,648	
支払負担金	311,160	1,624,114	△ 1,312,954	
雑費	496,022	200,747	295,275	
経費計	49,528,168	25,741,957	23,786,211	
管理費計	135,726,726	55,533,062	80,193,664	
負 担 金				
負 担 金	4,372,000	0	4,372,000	
負担金計	4,372,000	0	4,372,000	
減価償却費				
減価償却費	6,606,701	966,313	5,640,388	
減価償却費計	6,606,701	966,313	5,640,388	
経常費用計	222,423,977	260,134,642	△ 37,710,665	
当期経常増減額	34,465,556	5,398,698	29,066,858	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産増減額	34,465,556	5,398,698	29,066,858	
一般正味財産期首残高	497,355,784	491,957,086	5,398,698	
一般正味財産期末残高	531,821,340	497,355,784	34,465,556	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	531,821,340	497,355,784	34,465,556	

※前年度末をもって公益目的支出計画実施完了につき、
令和2年度は管理費から事業費への従事割合による配賦なし